

「放送コンテンツ適正取引推進協議会」2022年度推進計画に関する フォローアップ調査の結果（構成団体向け）

1. 本協議会の推進計画について

(1) 2022年度推進計画にもとづく協議会の取り組みに関する評価や意見

- ▶ オンラインでの研修会は、全国の関連事業者に参加いただき、高い評価を得られたと考える。また、アーカイブ配信で5月末まで視聴可能にしたことにより、4月以降に新任の担当者にも周知することができたと思う。
- ▶ 研修会はオンラインで参加しやすく、取り組みとして大変よかったと思う。また、現場等からの問い合わせの際にも協議会のテキストを紹介している。
- ▶ 協議会の活動が良い意味でルーチン化し、大きな負担を掛けずに運営できるようになってきた。テキストの改訂を控える中、十分な活動を行ったと考える。
- ▶ ウェブサイトは更新の頻度やPRが不足していたと思う。ウェブサイトを更新した際などには都度周知し、PRしていく必要がある。
- ▶ 下請法管理ツールは、今年度も新規の利用申込みがあり、各団体加盟社等における取引適正化の一助になっていると考える。
- ▶ 下請法管理ツールは、加盟事業者からの問い合わせも多く、活用されている。
- ▶ 下請法管理ツールは、加盟社に利用されており、下請法遵守の意識は着実に向上している。
- ▶ 下請法管理ツールを使いたいという社があったが、結局は使い方がわからずに使えなかったようである。

(2) 次期以降の推進計画に対する意見・要望等

- ▶ 研修会開催は、2023年度以降も本協議会の活動の柱として推進したい。研修会は、要望がある対面形式での開催も含め、開催方法や開催地区を工夫するとともに、放送事業者と製作会社双方の視点から理解を深められる内容を検討していきたい。
- ▶ コロナの影響で2020年2月の東海地区（名古屋）研修会を最後にリモート開催となっているが、各地方独自の課題などもあるので、実施されていない地区でのリアル開催も必要ではないか。リモートにはない、親睦や交流も深められると考える。
- ▶ 2023年度は研修会をオンライン・対面の両方で開催する予定と承知しているが、オンライン開催が便利である一方で対面開催にも大きな意味があると思われるので、予算の問題はあるが、今年度以降も両方を組み合わせて開催するのがよいのではないかと考える。
- ▶ 昨年度同様の取り組みをお願いしたい。ただし、製作会社間でも「大都市と地方」、「局系と独立系」で対応がまちまちなため、取り組みを理解してもらうことに苦慮している現状がある。
- ▶ 放送現場の実情に合わせた、わかりやすいテキスト作りなどに引き続き取り組んでいただきたい。
- ▶ 放送コンテンツのマルチビジネス化が進むなか、最新事例と課題の共有が望まれる。
- ▶ フリーランス新法の制定を受けた総務省ガイドライン改訂を見据え、必要に応じて推進計画の改定も準備していく必要がある。

2. 2022年度各構成団体内における取り組みについて

- 総務省、公正取引委員会、中小企業庁等からの下請取引に関する注意喚起、ガイドライン講習会の案内などについて、都度、会員社に文書とメールで周知した。
- 「ガイドライン講習会&無料法律相談会」「価格交渉サポートセミナー」ほか、関係省庁からの下記講習会等の周知を行った。
- 総務省主催の各種事業を会員に周知するとともに、総務省ガイドラインを定期的に周知している。また、協議会の活動についても周知を行った。
- 例年開催している会員向けのコンプライアンス説明会で協議会の取り組みの説明を実施。改めてテキストの配布を実施し、取り組み強化に向けて啓発した。
- 放送局内や関連団体の社員向けに、下請法や外部パワーに関する勉強会等を開催し、ルールの遵守について周知した。
- 政府からの価格転嫁に関する取り組み要請を受け、弁護士を講師とした全社説明会を開催した。